



# CSR REPORT 2019

三菱製鋼株式会社 CSRレポート2019



## 経営理念

### 1.お客さま第一

三菱製鋼グループはお客さまに、常により高い品質と機能をより安く、心のこもったサービスでおとどけします。

### 2.新技術の開発

三菱製鋼グループはより高い技術を追求し、グローバルに競争力のあるものづくりに注力します。

### 3.人を活かす経営

三菱製鋼グループは多様な人材が活躍できる職場環境をつくり、働きやすく活力に満ちた明るい企業集団をめざします。

### 4.未来への挑戦

三菱製鋼グループはあふれる情熱と創造力をもって、世の中の変化に果敢に挑戦します。

### 5.社会への貢献

三菱製鋼グループはコンプライアンス経営を基本とし、環境に配慮した事業活動を通じ、広く社会の発展に貢献します。



## CSRレポート2019 目次

### 三菱製鋼とは

- 経営理念 ..... P1
- 目次 ..... P2
- 「特殊鋼をつくり加工する」会社から「付加価値を素材から創る」会社へ ..... P3
- 三菱製鋼の事業内容と社会への貢献 ..... P5
- 特集:「付加価値を素材から創る」基盤としての技術開発 ..... P7

### 三菱製鋼が目指すもの

- トップメッセージ ..... P9

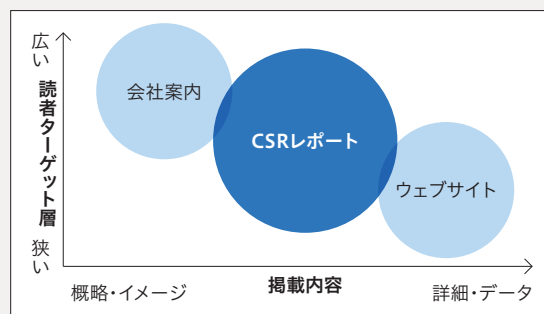
### 持続可能な未来へ向けた三菱製鋼の取り組み

- 社会課題の解決と持続可能な社会への貢献 ..... P13
- コーポレート・ガバナンス ..... P14
- 環境とともに ..... P19
- 従業員とともに ..... P21
- 社会とともに ..... P23

### 会社情報／財務・非財務情報

- 会社情報 ..... P25
- 財務・非財務情報 ..... P26

### コミュニケーションマップ



### 編集方針

- 作成目的** 当社のさまざまな活動に対して、ステークホルダーの皆様により深くご理解いただくためにCSRレポートを作成しています。
- 対象期間** 2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)を対象期間としましたが、一部対象期間外の内容も含まれます。
- 対象範囲** 三菱製鋼株式会社を対象範囲としましたが、一部グループ会社も含まれます。
- 重要性と網羅性について** 三菱製鋼グループ及び社会において重要度が高い課題については本「CSRレポート2019」でご報告しています。また、詳細な情報については、ウェブサイトに掲載していますので併せてご活用ください。



# 「特殊鋼をつくり加工する」会社から

当社グループの歴史は、1904年(明治37年)に日本最古のばねメーカーとして誕生した東京スプリング製作所から始まりました。以来100年を超える歴史の中で「特殊鋼をつくり加工する」会社として歩んできました。私たちは次の100年を目指して、世の中の変化に対応し「付加価値を素材から創る」会社へと成長することで社会の発展に貢献してまいります。



昭和初期のばね製造作業

## 無ければつくる

1904 (明治37年)

紡績機械用の小さなばねの製作から三菱製鋼の115年の歴史は始まりました。当時の日本は、ばねの材料となる特殊鋼を輸入に依存していたため、第一次世界大戦時下で入手が次第に困難となりました。

そうした中、私たちの先人は「無いならば自分たちで特殊鋼をつくらう」と、特殊鋼の生産をスタート。「素材から製品まで」つくり上げる精神、失敗を恐れず何事にもチャレンジする精神は、三菱製鋼の事業の原動力です。

1917

東京スプリング製作所と東京鋼材製作所を合併し、東京鋼材(株)を設立。

1919

三菱造船(株)長崎製鋼所として鑄鍛鋼品の製造を開始。

1904

東京スプリング製作所創業。

1937

三菱重工業(株)長崎製鋼所として長崎造船所から独立。

1942

両社合併し、三菱製鋼(株)となる。

1949

大島製作所・深川製鋼所及び広田製鋼所の事業を承継。

1949

長崎製鋼所の事業を承継。

1953

商号を三菱製鋼(株)と改称。

1952

商号を三菱鋼材(株)と改称。

1964

両社合併し、三菱製鋼(株)となる。

1965

大島製作所及び深川製鋼所を統合し、東京製作所を設置。



東京製作所

- 旧三菱製鋼株式会社
- 旧三菱鋼材株式会社

事業基盤の確立 ..... 製造基盤の整備

# 「付加価値を素材から創る」会社へ

三菱製鋼とは

三菱製鋼が目指すもの

持続可能な未来へ向けた三菱製鋼の取り組み

会社情報 / 財務・非財務情報



千葉製作所

## 1993

千葉製作所を新設し、東京製作所からばね事業部門を移設。

## 1994

東京製作所の特殊鋼鋼材事業部門を室蘭市に移転し、三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)に製造を移管。



三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)



寧波菱鋼彈簧有限公司

## 2006

- 中国に寧波菱鋼彈簧有限公司を設立。
- PT. MSM INDONESIA をインドネシアに設立。

## 2014

インドにMSM SPRING INDIA PVT. LTD.を設立。



MSM SPRING INDIA PVT. LTD.

## 2005

菱鋼鑄造(株)を吸収合併し、広田製作所を設置。



広田製作所



PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.



MSSC Ahle GmbH

## 2018

- PT. JATIM TAMAN STEEL MFG. の株式を追加取得し、連結子会社化。
- ドイツのばねメーカーGebrüder Ahle GmbH & Co. KGを買収し、100%子会社化。(2018年9月 社名をMSSC Ahle GmbH に変更)

## 2016

- 千葉製作所構内に技術開発センターを設置。
- PT. MSM INDONESIAのジャカルタ支店を設置。
- メキシコにMSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V. を設立。



技術開発センター



MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.

と技術の発展

▶ 「付加価値を素材から創る」会社へ



# 三菱製鋼の事業内容と社会への貢献

当社グループは中長期の持続的成長と企業価値の向上のため、「特殊鋼をつくり加工する」会社から「付加価値を素材から創る」会社へと転換を図ります。素材から製品までの一貫メーカーである当社グループの強みを活かしながら、セグメント間でも連携してシナジーを最大化することで、お客様の多様なニーズに対応するとともに、さらなるビジネスフィールドの拡大に努めてまいります。当社グループだからこそできるソリューション、つまり新たな価値を提供することで、事業を通じた社会・環境課題の解決に貢献してまいります。

## 特殊鋼鋼材事業

高炉溶銑を主原料とした特殊鋼を生産し、建設機械等過酷な用途で高い強度特性と耐久性を実現しています。

製品	特殊鋼鋼材(炭素鋼、低合金鋼、ばね鋼、非調質鋼、軸受鋼、快削鋼、工具鋼、窒化鋼)
生産拠点	国内)北海道 室蘭市 海外)インドネシア
主な最終用途	建設機械、自動車、産業機械、工作機械 他



連続铸造設備

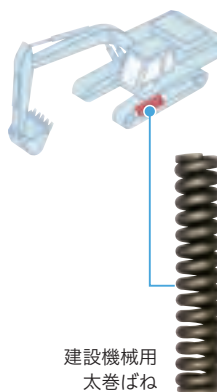


全連続V-H圧延機

## ばね事業

国内唯一の素材から製品までの一貫生産を特長とし、精密ばねから超大型ばねまで豊富な品揃えを展開しています。建設機械用太巻ばねでは、世界トップシェアを獲得しています。

製品	巻ばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、コイルドウェーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、自動車・建設機械用補修部品・用品
生産拠点	国内)千葉県 市原市 海外)カナダ、米国、中国、インド、フィリピン、メキシコ、ドイツ
主な最終用途	自動車、建設機械、情報通信機器 他



建設機械用太巻ばね



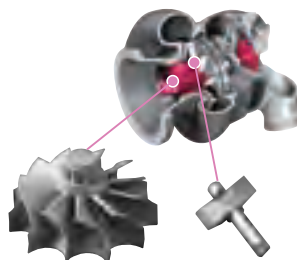
各種ヒンジ



## 素形材事業

付加価値を素材から創出する事業分野として、鑄造を中心とした加工技術で幅広い分野に使用される素形材製品を製造しています。

製品	鑄鋼品、精密鑄造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、特殊合金粉末、同微粉末
生産拠点	国内)福島県 会津若松市 海外)タイ
主な最終用途	自動車、建設機械、産業機械 他



精密鑄造品 (ターボチャージャー用部品)



特殊合金粉末

## 機器装置事業

基幹産業を支える機械・プラント技術をベースに幅広い製品へ展開しています。

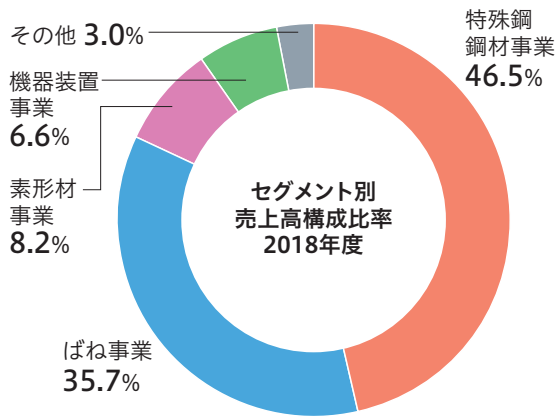
製品	鍛圧機械、一般産業機械、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置
生産拠点	長崎県 長崎市
主な最終用途	産業機械 他



鍛圧機械(リングローリングミル)



鍛圧機械(鍛造プレス機)



### ● 社会課題への取り組み

構造用鋼を世界に先駆けてLF(炉外精錬)プロセスで製造し、その品質向上に大きな足跡を残しました。その技術を活かし、溶銑とスクラップを主原料として、大幅な品質向上・省エネルギー及び生産性向上に取り組み、地球にやさしい特殊鋼造りを目指しています。

### ● 社会課題への取り組み

高性能な製品造りのために、用途に適応した技術開発と徹底した品質管理を推進し、あらゆる分野で高い信頼を得ています。お客様のニーズにお応えして、開発段階での設計や解析など、技術的な支援も積極的に行っています。自動車部品の軽量化に向けた技術開発を通して、環境負荷低減に貢献しています。

### ● 社会課題への取り組み

日本の代表的鍛造鋼メーカーとして近代基幹産業の心臓部の部品を幅広く製造してきました。当社の高機能特殊合金の鍛造製品及び粉末製品は、自動車、航空・船舶、エネルギー、エレクトロニクスほか、幅広い分野を支えています。

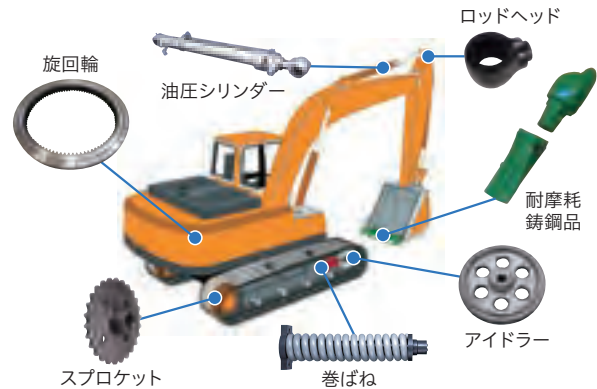
### ● 社会課題への取り組み

鍛圧機械や一般産業機械、鉄構品など、大型製品から精密機器まで一貫したシステムで、高品質の製品をご提供しています。エンジニアリングとマニュファクチャリングを高度に融合した確かな技術力で、「ものづくり」を支えています。

## 各用途での具体的な取り組み

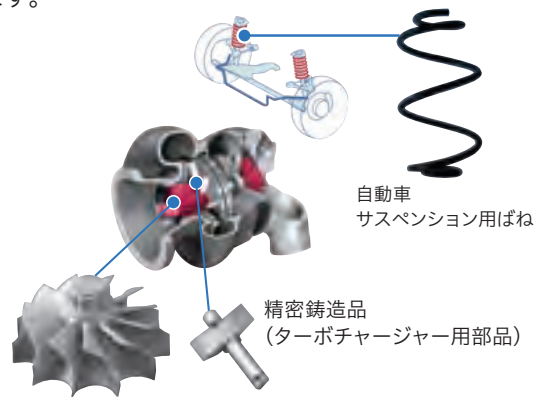
### 建設機械で

高い強度特性と耐久性が要求される建設機械の部品に当社の特殊鋼や建設機械用太巻ばね、耐摩耗鋳鋼品などが使われ、社会インフラの構築に貢献しています。



### トラック・乗用車で

鍛造技術を活かしたターボチャージャー用タービンホイールや、自動車サスペンション用ばねの軽量化の取り組みによって、CO<sub>2</sub>排出量低減・燃費向上に貢献しています。



### リサイクル場で

粗大ゴミや自動車、家電廃材などから鉄・非鉄分を回収する磁力選別機は各産業分野で進められているリサイクル推進に対応し、社会に貢献しています。



三菱製鋼とは

三菱製鋼が目指すもの

持続可能な未来へ向けた三菱製鋼の取り組み

会社情報 / 財務・非財務情報

# 「付加価値を素材から創る」 基盤としての技術開発

三菱製鋼では、技術開発センターにおいて、鋼材・ばね・素形材各事業横断的な技術・製品開発に取り組んでいます。また、今後も、社会にとって付加価値の高い製品を提供し続けられるように、人材の育成にも力を入れています。

## ばねの軽量化による環境負荷軽減

当社の特殊鋼はエンジン、パワートレイン、足回り等の重要部分に使用されています。近年、自動車メーカーは環境規制やCASE<sup>※</sup>への対応を強化する必要性から、軽量化・燃費向上へのニーズが高まっています。自動車の軽量化は燃費が向上し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に大きく貢献するため、当社ではコイルばねやスタビライザの高強度化を主体として、自動車用懸架ばねの軽量化技術の開発に取り組んでいます。

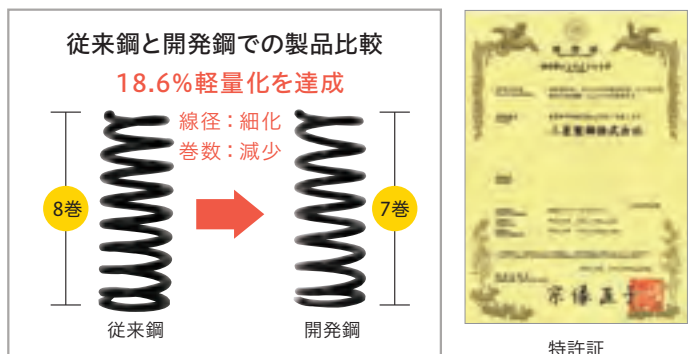
※CASEは、Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared & Services(カーシェアリングとサービス/シェアリングのみを指す場合もある)、Electric(電気自動車)の頭文字をとった造語。自動車産業のビジネスモデルのシフトチェンジをけん引するキーワード。



## 三菱製鋼の高強度ばね鋼

自動車等に用いられる高強度ばねは、高い強度を有するため、細い線材で形成でき、自動車の軽量化、ひいては自動車の燃費向上に貢献します。しかし、ばねの強度を上げると、ばねの疲労原因となる水素が集積しやすくなるため、軽量で高い強度と腐食しにくい特性を両立させることは容易ではありません。当社は、自動車の軽量化・燃費向上に貢献する「高強度ばね鋼 ZDS13」を開発し、商品化に成功しました。今回開発した高強度ばね鋼は高強度と腐食環境特性を両立し、設計応力1300MPa超への適用が可能となります。ばねの線径を細くし巻数を減らし、軽量化を実現するとともに、高価な合金元素の添加率を抑えることで、他社材と比較してもコスト面で優位性があります。

すでにお客様の承認が得られ、特許も取得しており、今後はグローバル展開による拡販を進めてまいります。







## 産学連携による専門人材の育成

当社は、一般社団法人日本鉄鋼協会が主催する「企業経営幹部による大学特別講義」に参画し、特殊鋼の使用例、その製造プロセス、当社の事業展開や開発事例等をテーマに大学生に向けた講義を担当しています。また、技術開発センターが中心となって、産学連携による共同研究にも取り組んでいます。技術開発力の向上を目指して、当社と技術開発においてシナジーのある全国各地の大学と連携し、共同で研究開発を進め、試験研究で得られた成果について各種国際会議や一般社団法人日本鉄鋼協会、日本ばね学会、一般社団法人粉体粉末冶金協会の講演大会等で研究発表を行っています。

また、明日の三菱製鋼を担う人材育成を計画的に進めるため、企業に在籍しながら社員を大学に派遣して博士号取得を目指す取り組みを開始しています。



ポスターセッション優秀賞受賞



共同研究打合せ



技術開発センターの見学



大学での特別講義



国際学会での発表

### 「三菱製鋼技報」発行を始めとする情報発信で技術開発に貢献

「三菱製鋼技報」は研究開発の取り組み・成果の報告や保有設備の紹介等を掲載する学術誌です。技術開発センターの設立を機に「三菱製鋼技報」を17年ぶりに復刊しました。今後も、研究開発の成果や技術を広く情報発信し、社内外の技術開発に貢献していきます。

復刊された「三菱製鋼技報」





# 事業環境の変化を乗り越え、 変革へのチャレンジを 継続します。

取締役社長

佐藤 基行

## 海外における想定を超えた事業環境の変化に対応できず、大幅減益。 期初の計画から乖離する結果となりました。

2018年度の業績は、好調を維持してきた近年の流れから一転し、期初の計画から大きく乖離する結果となりました。業績悪化に対する反省はもちろんですが、複数回にわたる業績予想の下方修正を省み、今後は情勢の分析・予測の強化と、より機動力のある対応に向け全社的なリスク管理体制の改善に努めてまいります。

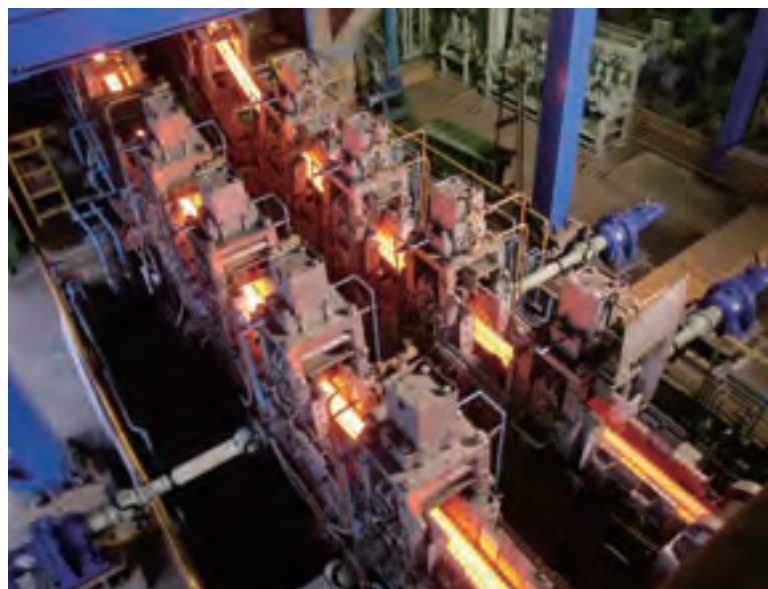
この1年間における、当社グループ事業にかかわる主要顧客の需要について振り返りますと、建設機械業界・自動車業界ともに概ね堅調に推移したと考えています。その中で当社グループは、特殊鋼鋼材の国内販売数量を伸ばし、同時に売価改善を進めたことに加え、連結子会社化したインドネシアの鋼材事業会社JATIM社とドイツのばね製造会社Ahle社も寄与し、売上高は前年度比106億円増(同9.0%増)の1,293億円を確保しました。

しかし利益面は、ばね事業における北米子会社と特殊鋼鋼材事業におけるJATIM社の損失計上及び室蘭コンビナートのコークス炉改修に伴う減産・コスト増の影響

などにより大幅に悪化し、営業利益は前年度比21億円減(同67.2%減)の10億円となりました。

北米のばね事業は、米国の保護主義政策に端を発した鉄鋼製品に対する米国・カナダ両国の関税強化を受けたことに加え、その影響により米国内の材料市況が暴

JATIM社での素材製造



騰し、供給の混乱と生産性の悪化を招きました。足もとの状況では、関税の除外申請承認もあり、米国の材料市況も落ち着きを示しつつある中、北米子会社において生産混乱の収拾と材料調達先の拡大にあたっています。

JATIM社によるインドネシアの特殊鋼鋼材事業は、高品質な生産体制を構築したものの、顧客からの承認獲得に当初想定以上の時間を要し、計画未達となりました。2018年10月には東南アジア初のJIS認証を取得し、その後さらなる品質向上に努めており、2019年度は顧客承認が進んでいます。

三菱製鋼室蘭特殊鋼(MSR)では、室蘭コンビナートのコークス炉改修に伴い、2018年度下期からコークス供給量の減少に伴う減産影響と、コークスの外部調達によるコスト増が生じましたが、足もとでは、すでにコークス供給量は回復しており、コークス炉の改修も2019年秋には終了する予定です。

以上の減益要因のうち、特に海外事業の悪化に関し、外部環境の変化を素早く捉えながら、的確に対応していく体制が不十分だったことを踏まえ、本社による海外事業の支援機能を強化しました。また2019年7月には、グループ全体の管理面でのリスク管理を統括する「リスク管理委員会」を発足しました。これらの対応については、後ほどご説明します。

一方、素形材事業は、新規拡販と売価改善の進展に



JISマーク表示認証書

■ JISマーク表示認証 取得品種

規格番号	規格名称
JIS G 4051	機械構造用炭素鋼鋼材
JIS G 4052	焼入性を保証した構造用鋼鋼材(H鋼)
JIS G 4053	機械構造用合金鋼鋼材

※JIS G 4053 についてはSACM645を除く

より売上を伸ばしつつ、品質改善に向けたタービンホイールの工場集約を奏功させ、増益を果たしました。「付加価値を素材から創る」取り組みを次の柱に育てるべく、今後は事業の選択と集中をもう一段進めていきます。

機器装置事業は、従来の主力製品である米国向けの電力発電用ガスタービン部品が、脱炭素化の流れを受けて需要が低迷していることから、在庫評価損を計上しました。2018年度後半からは、環境負荷軽減策として高い注目を集める洋上風力発電関連等の新分野・新顧客への拡販に注力することとし、生産体制の拡充を図っています。

## ばね事業の「グローバルサプライヤー化」は、事業環境の変化を受け、計画の見直しによる競争力強化を図ります。

2020年度に向けた「2016中期経営計画」は、5カ年計画の3年目を終えて、大きな曲がり角を迎えることになりました。本計画は3大方針として、「付加価値を素材から創る」素形材の拡大、「特殊鋼をつくり加工する」モデルの進展、ばね事業の「グローバルサプライヤー化」を掲げ、推進してきました。このうち、ばね事業の「グローバルサプライヤー化」は、事業環境が大きく変化しており、計画の見直しが不可避となっています。

ばね事業の主要顧客である自動車業界では、米国の保護貿易主義による影響が拡がり、日系・米系メーカーの欧州市場からの撤退、北米事業の縮小といった動きが進んでいます。そのため、今までサプライヤーに求められてきた「グローバルサプライヤー化」への対応

も、必要性が失われてきました。こうした動向を踏まえ、当社グループでは今後、海外拠点の新設を一旦中止し、既存拠点については、一部撤退及び集約による競争力強化も検討してまいります。材料も製造できる強みを活かし、優位性を発揮できる地域で事業を展開していく考えです。

一方、「特殊鋼をつくり加工する」モデルについては、引き続き強化を図り、JATIM社によるインドネシア事業の成果を刈り取っていきます。MSRと日本製鉄による室蘭コンビナート以外に、当社グループ自前の鉄源を持つことは、特殊鋼鋼材事業の拡大に不可欠な条件です。JATIM社の早期軌道化によってこれを確保し、MSRでの製造が困難な小ロット品目をJATIM社が担うなど、シ



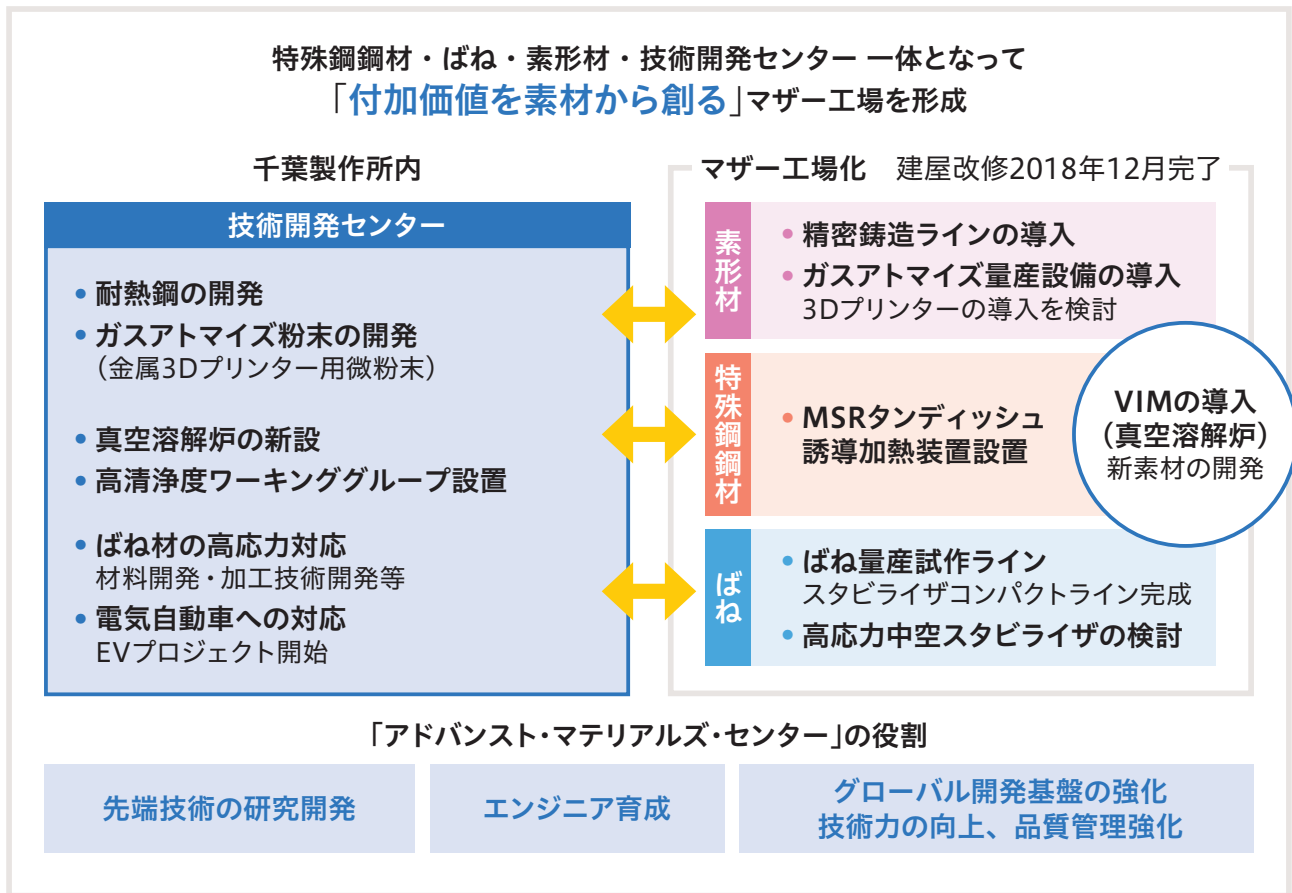
ナジーの創出を目指します。

また「付加価値を素材から創る」素形材の拡大についても、取り組みを継続します。素形材事業では、技術開発センターと協業し千葉製作所内に真空溶解炉（VIM）や精密鑄造ライン、ガスアトマイズ量産設備などを導入する「アドバンスト・マテリアルズ・センター（AMC）」を立ち上げ、2020年度までに全設備を稼働させる予定です。なお近年、自動車メーカーは環境規制やCASE\*への対応を強化する必要性から軽量化・燃費向上へのニーズが高まっており、当社では2018年度にこれらのニーズに対応する新たな高強度ばね鋼を開発、商品化しました。自動車の環境性能向上のみならず、当



真空溶解炉（精密鑄造ライン）

社の先進技術をグローバルに展開することで生産面での環境負荷軽減にも貢献してまいります。



## 「リスク管理委員会」「リスク管理規程」を発足・制定。 全社的的重大リスクを軽減、回避する仕組みを設けました。

2018年6月、「コーポレートガバナンス・コード」が改訂され、資本コストを意識した経営やリスク管理体制の充実などが各企業に求められています。

当社グループにおいては、本社による海外事業の支援

体制強化の一環として、2018年4月に「グローバル管理支援室」を設置しました。また2019年7月には、グループ全体のガバナンス・コンプライアンス等の管理面を主体としたリスク管理を統括する「リスク管理委員会」の

発足とともに、「リスク管理規程」を制定し、全社的大リスクの軽減及び回避に向けた施策を議論する仕組みを設けました。

これまでも投融資案件を第三者的な見方で分析・評価する「投融資委員会」と、事業課題に対する社外取締役の理解を深め、その助言・意見を経営に反映する「ガバナンス委員会」を通じて、ガバナンスの実効性を高めてきましたが、今回「リスク管理委員会」を加え、企業価値の向上に資する、より強固な体制を確立します。

さらに、コーポレート・ガバナンスについては、事業規模の拡大とともに対応すべきテーマも増加しており、社内の知見だけでは取り組みが不十分となる懸念があります。そのため当社グループは、三菱グループのサポートを得て、専門性の高い人材の派遣を受け、取り組みの

強化を図っています。

一方、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営の観点では、ガバナンスの拡充のみならず、環境保全及び社会貢献・社会課題解決への取り組みも、企業の持続的成長における重要な要件となります。

環境保全については、国内全事業所でCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組みながら、技術開発センターを中心に環境負荷の低減をもたらす研究開発を推進中です。

社員の働き方改革やワークライフバランスの向上など労務関連のテーマでは、千葉製作所でRPA（ロボットによる業務自動化）をテスト導入し、ルーティンワークの効率化を目指しています。また業務のムダを省き、効率改善施策を有効化する「仕事の棚卸し」を進め、社員の負担を軽減しつつ、意識改革を促しています。

## グループ全社で一致団結し、殻を打ち破っていくことで、次の成長ステージに向けた飛躍を遂げてまいります。

当社グループは「2016中期経営計画」を通じて、「特殊鋼をつくり加工する」会社から「付加価値を素材から創る」会社への転換を目指しています。その取り組みにおいては、すべての戦略・施策が上手くいくとは限らず、方針の変更や軌道修正を要するものもあります。

今回の業績悪化及び事業環境の変化を受け、実施する計画見直しは、生みの苦しみを伴うものですが、私たちは、これを乗り越えずして持続的成長を実現することはできません。グループ全社で一致団結し、社員一人ひとりが殻を打ち破っていくことで、私たちは次の成長ステージに向けた飛躍を遂げてまいります。

そしてこの3年間、「2016中期経営計画」を推進していく中で、社内に生まれてきたチャレンジングな姿勢をさらに育て、変革への意識を高めながら、私たちにしかできない社会価値づくりを果たしていく所存です。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き

当社グループ事業の発展にご期待いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

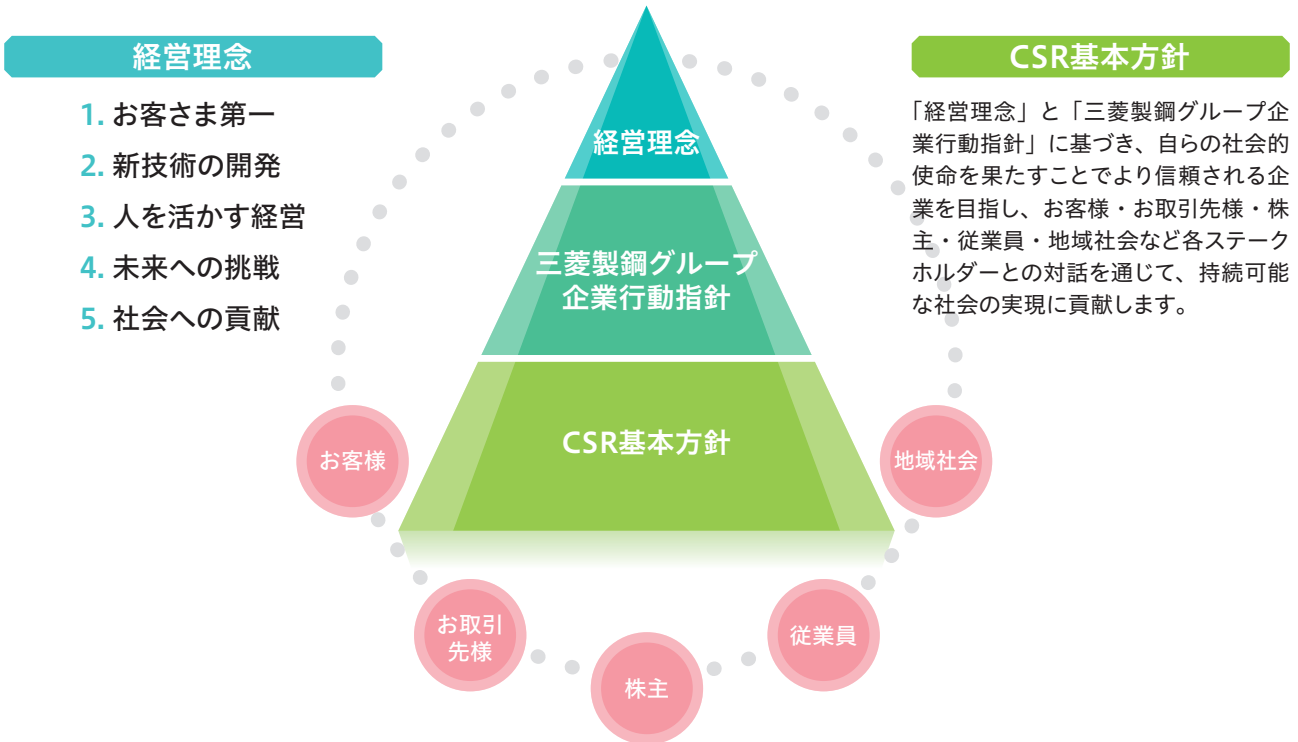


※CASEIは、Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared & Services（カーシェアリングとサービス/シェアリングのみを指す場合もある）、Electric（電気自動車）の頭文字をとった造語。自動車産業のビジネスモデルのシフトチェンジをけん引するキーワード。



## 社会課題の解決と持続可能な社会への貢献

三菱グループは、「経営理念」と「三菱製鋼グループ企業行動指針」に基づき「CSR基本方針」を策定し、これに即してCSR活動を推進しています。「事業活動」「コンプライアンス」「情報開示」「社員の尊重」「環境保全」「国際化」の6つの柱からなる「三菱製鋼グループ企業行動指針」で、11項目を明文化し、事業を通じた企業価値の向上と、持続可能な健全な社会の実現に向けて取り組むべき姿勢を従業員と共有しています。



### 三菱製鋼グループ企業行動指針

三菱製鋼グループは、経営環境の変化に対応できる企業体質を確立し、持続的かつグローバルに発展するとともに、社会から信頼される企業を目指すため、「三菱製鋼グループ企業行動指針」を定める。グループ各社の全ての役員・従業員は本指針を共有し、実行することを自らの責務とする。

#### 事業活動

1. 常により高い品質と機能を持ち、顧客ニーズを満足させる製品・サービスを提供し、社会の発展に寄与する。
2. 保有する多様な技術を結集し、ユニークでより高い技術の開発に注力するとともに、収益性の確保に努めながら効率的な経営を目指し企業価値向上に努める。
3. 挑戦を是とし失敗を恐れない社風を育み、自ら変わり続ける意志を持つ。
4. さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを意識した経営を基本とし、社会の発展に貢献する。

#### コンプライアンス

5. 法令や社会規範を遵守し、公正で透明・自由な競争並びに適正な取引を行う。
6. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは決して関係しない。

#### 情報開示

7. 企業情報を適時適切に開示し、透明性を確保するとともに、個人情報・顧客情報など、各種情報の保護・管理を徹底する。

#### 社員の尊重

8. 社員の人権・人格・個性と多様性を尊重し、差別を行わない。
9. 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、人材育成を通じて企業活力の維持・向上を図る。

#### 環境保全

10. 地球環境の保全是人類最重要課題の一つと認識し、事業活動のあらゆる面で環境の保全に積極的に取り組む。

#### 国際化

11. グローバルな事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重しながら経営を行う。

三菱製鋼グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質の確立を重要課題と認識し、競争力のある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としています。この基本方針を軸として、社会とともに持続的に成長していくために「コーポレート・ガバナンス」「環境」「社会」に関する活動を強化しています。

活動ハイライト



コーポレート・ガバナンス  
▶P14



環境とともに  
▶P19



従業員とともに  
▶P21



社会とともに  
▶P23

活動詳細

三菱製鋼株式会社ウェブサイト「CSR情報」をご覧ください。  
<https://www.mitsubishisteel.co.jp/csr/>





## コーポレート・ガバナンス(企業統治)

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質の確立を重要課題と認識し、競争力のある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としております。このためには、コーポレート・ガバナンスを充実させて迅速かつ合理的に経営の意思決定をし、チェック機能を確保することが重要と認識しています。

### ◎ コーポレート・ガバナンス体制

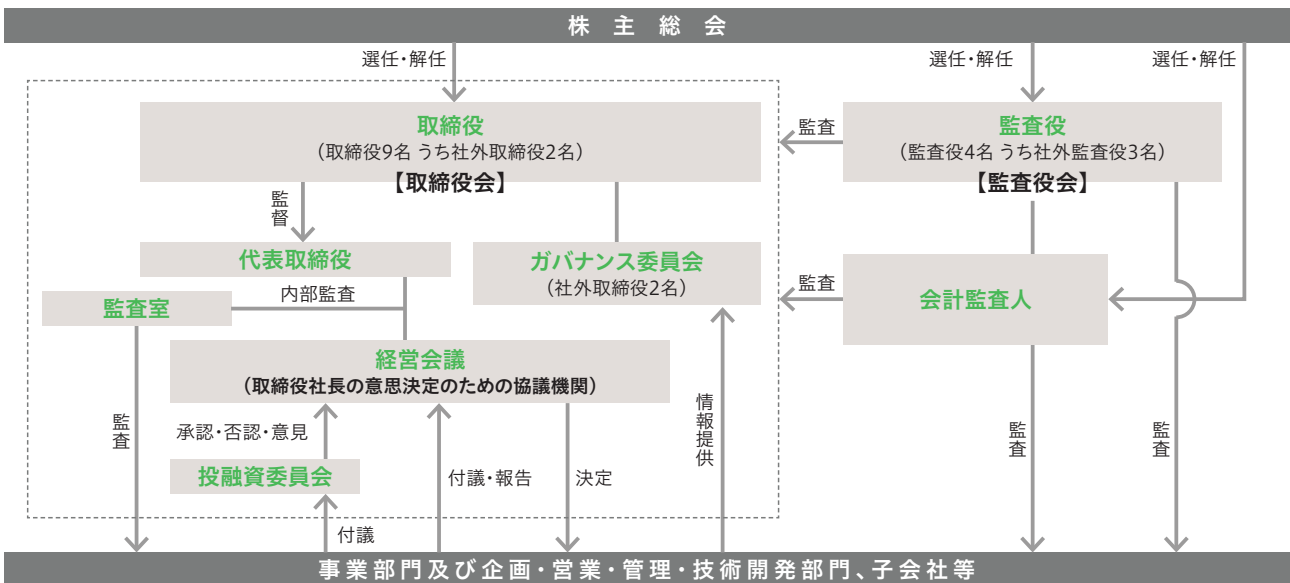
2015年度に「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を策定し、それに伴い取締役会規則を見直しました。より実効的なコーポレート・ガバナンス追求のため取締役会の下部機関であるガバナンス委員会において独立社外取締役間の情報交換と認識共有等を実施することで、取締役会の監督機能を強化しています。

また、2016年度に投融資委員会を設置し、事業部門等から独立した会議体として、客観的かつ中立な視点で

案件を評価することによりリスク管理体制の強化を図っています。

「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」は当社ウェブサイトに掲載しています。

☐ コーポレート・ガバナンスに関する基本方針  
<https://www.mitsubishisteel.co.jp/ir/governance-policy/>



### ◎ 内部統制システム

「内部統制に関する基本方針」について毎年見直しを行い、取締役会で決議するとともに、その運用状況を事業報告において開示しています。2018年度は、リスク管理プロジェクト発足によるガバナンスやコンプライアンスを中心としたリスク管理体制の整備について基本方針に新たに追加しています。今後もコンプライアンス経営を推進するとともに、内部管理体制の強化に努めてまいります。

### ◎ 海外子会社サポート体制の強化

2018年4月に発足したグローバル管理支援室が主体となって海外子会社管理の体制を整備しております。また、海外子会社の管理体制強化を目的に、海外子会社の経営向け管理用ツールとして内部管理用のセルフチェックリストを作成・運用しております。



## コンプライアンス

当社グループは、「三菱製鋼グループ企業行動指針」に示す通り、法令・社会規範を遵守した企業活動を行っています。

### ◎ コンプライアンスの取り組み

#### コンプライアンス教育

当社グループでは、コンプライアンス教育の充実に取り組んでいます。研修では、実際に起きた具体的な事例を取り上げ、階層に応じた教材を使用し、必要に応じてディスカッションを組み込む等、コンプライアンス問題を身近に感じてもらえるような工夫をしています。

2018年度は、子会社を含めた国内の全拠点でコンプライアンス研修を実施しました。今後もコンプライアンス意識が一層向上し、役員はもとより当社グループ従業員全体に浸透するよう継続して実施していきます。

#### コンプライアンス体制の運用状況レビュー

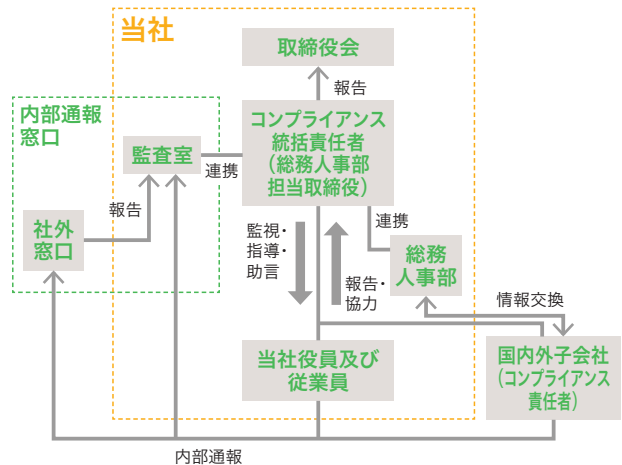
コンプライアンス体制の監督強化を目的に、コンプライアンス体制の運用状況に関する議題を取締役に付議することとしています（1回/年）。

2018年に実施したレビューの結果では、当社のコンプライアンス体制は全般として適切に運用されていることが確認されました。今後も定期的にレビューを行うことで、コンプライアンス体制の有効かつ適切な運用を確保し、コンプライアンス経営を実現してまいります。

### ◎ コンプライアンス基本規則の運用の充実

当社グループに共通して適用する「コンプライアンス基本規則」の運用を充実・改善しております。コンプライア

ンスに関するルールの明文化や体制を整備し、当社グループ全体のガバナンスを強化しています。



### ◎ 内部通報制度

当社グループの従業員が業務において、法令違反や不正行為、または問題がありそうだと気づき、何らかの理由で職場内では相談しにくい場合に、職場以外の社内と社外の窓口で報告・相談を受け付ける仕組みです。通報方法として、電話・メール・FAX・郵便・書面・面談のいずれも可能とし、匿名での通報も受け付けています。また、海外子会社に内部通報制度を導入する方針としており、2018年度にはすでに導入しているタイに加え、中国及びフィリピンの子会社に内部通報制度を導入いたしました。

### 株主・投資家とのコミュニケーション

当社では証券アナリストや機関投資家向けに年2回の決算説明会を実施している他、定時株主総会後に、株主懇談会を開催しています。社長をはじめとする取締役や事業部長が株主の皆様から直接ご意見をいただける大切な場と考えています。

また皆様に、より当社をご理解いただくため、新たに三菱製鋼グループ会社紹介ビデオを制作いたしました。ウェブサイトやパンフレットでは伝わりづらい、各事業の製品やものづくりをより理解していただける内容となっており、当社ウェブサイトよりご覧いただけます。

今後も、すべてのステークホルダーの皆様から正しい理解と信頼を得るために、さらなる対話機会の創出と公平かつ適時適切な情報開示の充実に努めてまいります。



株主懇談会の様子

三菱製鋼グループ 会社紹介ビデオ

<https://www.mitsubishisteel.co.jp/video/>





# リスクマネジメント

当社グループは、持続的な成長を通じて社会的責任を果たすにあたり、損失の最小化と利益の最大化を図るため、リスクの適切な把握及び管理を行っています。

## ◎ リスク管理体制の構築

当社グループでは、事業損失の危険を伴う可能性のある問題について、中立的立場から事業計画及びリスクを精査し経営判断に資するため、事業企画部を主体とした投融資委員会を設けております。

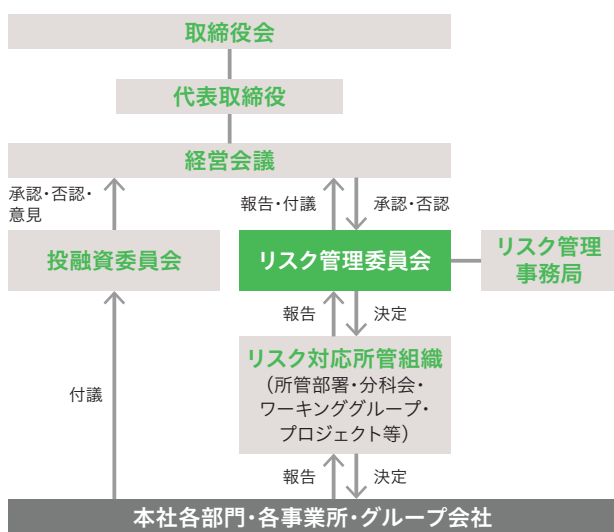
また、2018年度からグローバルな事業活動で発生するガバナンスやコンプライアンスなどの管理面でのリスクにおける損失の危険を洗い出し、これらを適切に管理する体制の構築を推進する目的でリスク管理プロジェクトを立ち上げました。

このプロジェクトのもとで部署ごとにリスク調査及びリスク評価を行い、当社グループにおける重大リスクの選定を行いました。さらにこれら重大リスクの対策を、関係部署により組織された分科会のもとで立案・実施しています。

## ◎ リスク管理委員会の設置、リスク管理規程

リスク管理体制のさらなる推進・強化のため、2019年7月にリスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理規程を制定しました。

### ■ リスク管理体制



## ◎ 情報セキュリティ対策

当社グループは、当社経営理念及び三菱製鋼グループ企業行動指針に基づき情報セキュリティ基本方針及び同規程を制定し、情報セキュリティ管理体制を構築しております。

具体的な対策としては、外部からの不正アクセスやマルウェア感染の対策に加え、PCの操作ログ管理やデータ書出し禁止などの内部不正対策を講じており、漏洩、破壊、改ざんなどから情報資産を保護しております。また、当社グループの従業員に対し情報セキュリティ教育・訓練を継続的に実施することで、一人ひとりの情報セキュリティの重要性に対する意識向上に努めております。

☑ 情報セキュリティ基本方針詳細

<https://www.mitsubishisteel.co.jp/csr/governance/security.html>



## CRO(最高リスク管理責任者)からのメッセージ

当社では、情報セキュリティ、BCP、品質問題など、重要な課題につき各々チームを作り対応にあたっています。また、単に法律を守れば良いということだけでなく、ステークホルダーの皆様の信頼を如何に獲得、継続できるかという観点を常に大事に考え行動するように努めています。時代とともに要求水準は高まっており、いわゆる社内の常識だけでは通用しないということを充分に認識し、外部の知見も活用して対応するように心がけています。



常務取締役  
永田 裕之



## 社外取締役メッセージ

### この1年でガバナンスの実効性向上と 中長期成長に資する動きが進展しました。

当社の経営は、継続して「三方よし」とESGの強化に取り組んでいます。当社の「三方よし」は、ステークホルダー（株主・顧客・取引先）と経営者、従業員の三者の満足を意味しています。一方、ESGという概念は、業績目標の達成に加え、環境・社会・企業統治への対応をしっかり行い、初めて企業経営として評価される厳しいものです。どちらも「社会の公器としての企業」すなわちCSRを発想の原点とするものであり、その意味で当社の経営は、社会的評価に十分値すると思えます。

ESG経営の実践について、この1年間を振り返ると、コーポレート・ガバナンスの鍵となる「指名報酬に関わる審議」を社外取締役の主導により実施し、また本年度の役員改選では取締役会の意思を受け、若手の役員登用や大胆な適材適所人事を実行しました。前者は、ガバナンスの実効性向上に大きく資する動きです。また後者は、中長期の成長戦略への貢献を期する人事政策として、今後

の成果が大いに期待されます。

現在当社は、次期中期経営計画を構想する議論を進めています。技術革新によって社会・産業が大きく変化していく中で、当社が今後どのような進化を遂げるべきかという点が、その構

想の中核となるでしょう。しかし次期中期経営計画は、それらへの対応だけでは十分ではありません。米中貿易摩擦をはじめとする世界情勢の変化や地政学的関係性に起因するさまざまな不確定要素を視野に入れた上で、将来の会社の持続性を担保する強靱な構想でなくてはならないのです。社外取締役としての立場から計画の策定を的確にサポートし、会社のさらなる発展に寄与してまいります。



取締役  
高島 正之



取締役  
菱川 明

### 「ものづくり力」をさらに高めて海外に拡げ、 皆様の期待に応える経営を推進します。

当社では近年、コーポレート・ガバナンスの拡充が進み、組織体制の整備や法令遵守、業務の適正性確保が図られるとともに、職務の執行が企業価値の向上に適っているかをチェックする体制が整ってきました。

こうした進展を高く評価していますが、足もとでは事業環境の変化を受け、中長期の成長に向けた見直しが求められる状況となってきました。当社の価値を生み出す源泉は「ものづくり力」ですので、ものづくりのプロセスにもガバナンスを効かせながら、これを進化させていくことが重要になると思えます。

「ものづくり力」とは、製品開発から受注、調達、生産、出荷、代金回収に至るまでの業務プロセス全般の遂行能力を指します。当社はこの「ものづくり力」をガバナンスという言葉が使われる以前から磨き上げ、100年を超えて

受け継いできました。損失発生へのリスクに対する感度も、その継承の中で培ってきたものです。

中長期の成長課題である海外展開において、最初現場で行うべきは「ものづくり力」の確実な移植です。それによって期待する成果が得られれば、人も育っていきます。しかしそこが緩むと、現地ばかりか母体の統制にも影響し、強みが劣化するリスクがあります。

これからのものづくりは、従来の基本である「良いものを」「安く」「早く」に、社会情勢を反映した「楽に」「正しく」を加えた5つの要素が重視されるでしょう。各要素のグローバルな統制・進化により「ものづくり力」を高め、ステークホルダーの皆様の期待に応える経営を進めるべく、社外取締役として現場を見ながら社員とともに行動してまいります。

# 社外監査役メッセージ

## 環境の変化を踏まえ、常に意見を発信していきます。

当社の監査役に就任して、丸2年、早くも3年目となりました。私の場合、「社外」という立場に加え、「常勤」であるという強みを活かしていきたいと、常々考えているところです。

当社に入った時の印象は『ものづくり』を基点として、『安全』、『安心』を非常に大事にする会社だなというものでしたが、これは、現在でも変わっていません。この点は、当社の非常に貴重な財産だと感じていますし、ガバナンスの面からも、大事な『芯』になるものだと、この2年で確信しました。

一方で、現在、当社を取り巻く環境を考えると、その『芯』を前提にしつつ、『変化』や『スピード』というキーワードが当社に必要不可欠になっているということ、これまで当社とは違う業種で仕事をしてきた「社外」という目から見ると、より強く

感じるようになっていきます。

また、私自身、前職を含めると監査役、取締役監査等委員の経験は6年以上となりました。こうした監査役としての経験からしても、事業環境の変化以上に、企業に求められるESG(環境・社会・ガバナンス)のレベルや内容は飛躍的に変化しています。

「社外」での経験を十分に活かして、「常勤」の目で目配りしつつ、当社の企業価値向上へ、厳しい環境だからこそ、常に、意見を発信していく心構えです。



常勤監査役  
坂本 泰邦

三菱製鋼とは

三菱製鋼が目指すもの

持続可能な未来へ向けた三菱製鋼の取り組み

会社情報 / 財務・非財務情報

## 海外におけるガバナンス体制の構築を重視しています。



監査役  
関根 修一郎

2012年6月に社外監査役に就任して以降の当社グループの大きな変化といえ、ガバナンス体制の強化と「急速なグローバル化」でしょう。2015年の「コーポレートガバナンス・コード」に始まり、公表された一連のコーポレートガバナンス体制強化に向けてのガイドラインに呼応し、当社はこれまでかなりのスピード感を持ってグループのガバナンス改革に取り組んできました。つい最近の事例として、すべての取締役会メンバーがPCのみにより会議資料の配布を受けることとされ、これにより資料のタイムリーな配布が可能となり、ひいてはガバナンスの根幹である「十分な議論を尽くした上での

意思決定」に役立つよう地道な努力が続けられています。今後の課題は、「急速なグローバル化」に伴い比重を増す海外の生産拠点のガバナンス強化です。そのためには多様な人材をグローバルに確保・育成し、競争力を高め、法律・文化・習慣等が異なる海外で攻めと守りのガバナンス体制を構築することが重要です。

会計専門家としての知見、監査法人時代に培った「社外から会社を見る」という経験とグローバルな活動経験を活かし、中立的第三者的な目で監査を行いたいと思っています。これにより当社の健全性の向上とこれによるガバナンス体制の強化に貢献し、会社・経営トップと社会の間に立つバランス役として機能すると同時に株主利益の目付け役に徹するという社外監査役としての二つの役割を担っていきたく考えています。

## 迅速かつ的確な経営判断を支え、職責を果たします。

当社の事業はグローバルに展開されて海外拠点も相当数に達し、海外におけるコンプライアンス遵守の徹底が重要な課題になっています。それには当社の生真面目な企業風土「社風」を海外拠点にも移植し醸成して、国内と同様にコンプライアンス遵守を涵養し徹底していくことが必要です。生産について、海外拠点の技術・品質の向上のために千葉製作所がマザー工場となるように、コンプライアンス遵守について、本社を先頭に国内拠点が模範となっていかなければなりません。一つひとつの実践がよき「社風」を形成し、グローバルな重みをもつこととなります。

今日のように極めて流動的な経営環境の中、経営判断は迅速

かつ的確になされなければなりません。取締役会によってなされる判断の内容が不合理なものであってはなりません。そのためには、判断の過程において、判断の前提となる事実認識のための情報の収集・調査・分析が十分なものであることが求められ、その事実認識と判断とが整合するものであることが求められます。これまでの社外監査役の経験や弁護士活動を通して得られた知見をもとに、判断の過程に留意し、社外監査役としての職責を果たしていきたく考えております。



監査役  
中川 徹也



## 環境マネジメント

環境マネジメントシステムを構築・運用することにより、積極的な環境保全活動を進めています。

### ◎ 三菱製鋼グループ環境方針

ISO14001が、2004年版から2015年版に改定され、当社グループ環境方針を見直しました。

#### 基本理念

私たちは地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、事業活動のあらゆる面で環境の保全に積極的に取り組みます。

#### 行動指針

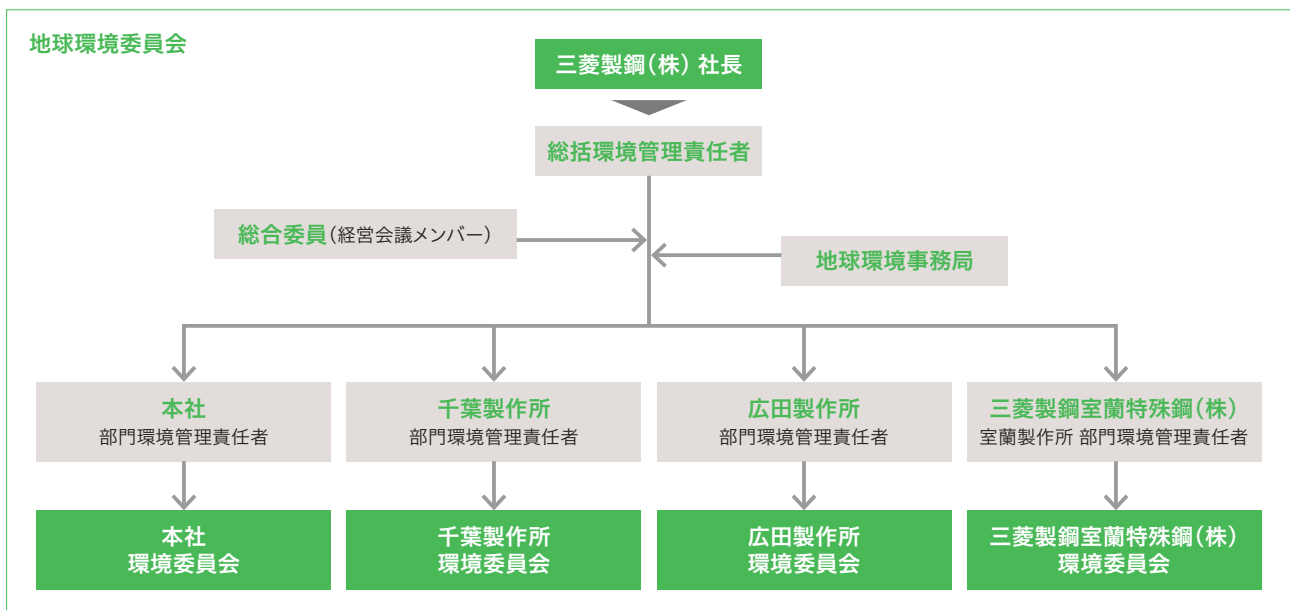
1. ものづくりを通して持続可能な社会に貢献する組織として、製品の開発・設計の段階から製造工程を含むあらゆる事業活動で環境に配慮します。
2. 環境方針に基づいて、環境目的・環境目標を設定し、定期的に見直します。
3. 事業活動のすべての領域で、汚染の予防や、持続可能な資源の利用、及び気候変動の緩和等、環境保護の活動に取り組みます。
4. 環境に関する法律や規制及び当社が同意するその他の要求事項を守ります。
5. 環境活動において、そのパフォーマンスを改善するため、PDCAサイクルを回すことにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
6. 環境教育、グループ内広報活動を通じて、グループ内で働くすべての人に環境方針を周知し、ステークホルダーにも開示します。

2016年3月15日改訂

### ◎ 環境マネジメント組織

全社的組織を構築し、地球環境委員会を中心として、環境保全活動に取り組んでいます。

#### ■ 三菱製鋼グループ環境組織図



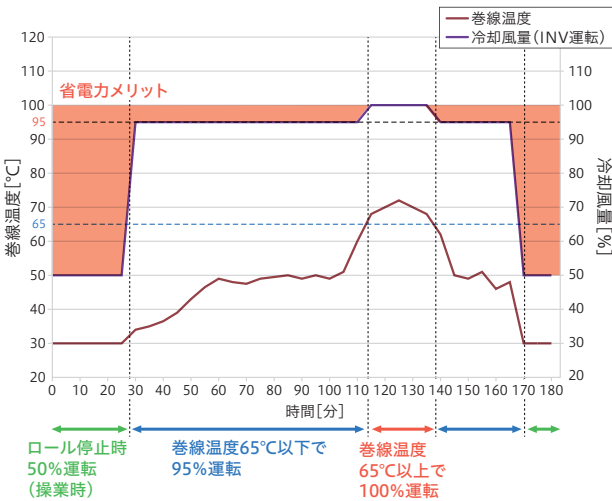
# 環境負荷低減への取り組み

各事業所でCO<sub>2</sub>排出量削減や廃棄物削減の取り組みを実施しています。

## ◎ 電力原単位の改善： 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)

圧延工場の分塊圧延機モータ冷却ファンをインバータ制御に更新しました。モータ回転を一定速度運転から回転数制御に変更することで無駄な動力を削減し、分塊圧延機モータ冷却ファン電力量を16%削減したことにより、分塊補機電力原単位は前年度比7%改善しました。今後、モータ巻線温度の継続監視を行い、ベース運転出力を最適化することで、さらなる省電力化に取り組んでまいります。

### ■ ロール停止及び巻線温度によるインバータ制御



## ◎ 中国上海の環境展に出展

当社グループの三菱長崎機工(株)は、本年4月、中国の上海新国際博覧会センターで3日間開催された環境展「IE Expo 2019」に出展しました。

出展企業数は約2,000社、来場者総数約7万人の大規模展示会で、同社は今回、日系3社を含む4社で共同出展し、中国でますます注目されるごみ処理場施設で使用される設備のPRを実施しました。

処理場の各工程(破碎→磁選/非鉄回収→光学選別)のうち、同社は磁選工程における非鉄金属選別機のデモ

機を設置して、来場者の注目を集めました。廃家電や廃自動車などからスクラップ品を回収する同社製品は各産業分野で進められているリサイクル推進に対応し、社会に貢献しています。中国販促活動の足がかりとして、今後も積極的に拡販活動を推進してまいります。



展示会の様子

## ◎ 工場照明LED化の推進

国内事業所において、工場内の天井照明や道路灯をLED照明へ順次交換し、省電力化によるCO<sub>2</sub>削減を進めています。

2018年度は千葉製作所内の一部の工場照明をLED照明に交換し20,000kwh/月の電力を削減することができました。



千葉製作所内LED照明

環境データ(環境保全コスト、マテリアルフロー、PRTR・大気・水質)は以下のウェブサイトに掲載しています  
<https://www.mitsubishisteel.co.jp/csr/environment/#anc05>





## 安全で快適な職場づくりのために

当社グループは、「安全は全てに優先する」という考えのもと、安全で健康的に働ける、快適な職場環境づくりを推進しています。

### ◎安全で快適な職場づくり

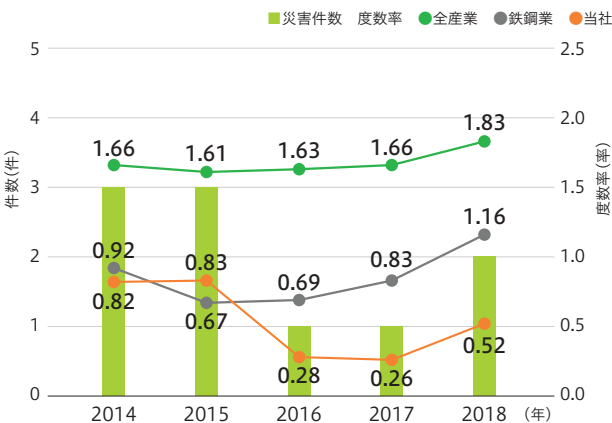
#### 安全啓発活動

2017年に発生した室蘭での重大災害日を「安全再出発の日」と定め、このような重大災害を二度と繰り返さないという強い意志と決意を持つとともに、重大災害を風化させないために、グループ会社を含め国内外全拠点において、毎年同日に社長メッセージの発信及び「安全第一」を誓い安全黙祷を実施しています。



安全黙祷

#### ■災害度数率



※休業災害度数率:100万時間あたりの休業災害件数  
三菱製鋼(株)、三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)、三菱長崎機工(株)の合計でデータを算出しています。

#### 外部安全専門家による安全診断の実施

当社の安全管理レベルを客観的な視点で把握し、改善につなげることを目的に、グループ会社を含む国内全拠点

に対して外部安全専門家による安全診断を実施しました。社内安全パトロールでは気が付かない課題など有益な指摘を得られ、今後のパトロールにも活かしていきます。

#### 安全担当者会議

グループ会社を含む国内拠点の安全担当者による会議を継続的に開催しており、安全に関する意見を交わし、管理レベルの向上や情報及び問題認識の共有化などを図っています。直近の重要取り組みとして、災害分析により各事業所の重点課題を抽出し、対策を推進しています。

#### 危険体感訓練

広田製作所と三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)では、感電やガス爆発、玉掛け作業や高所作業などで起こりうるさまざまな危険を想定した危険体感訓練を通して、安全意識の向上に努めています。



危険体感訓練の様子

### ◎働きやすい企業風土

#### 育児休業制度 利用促進

多様な働き方を支援するため育児休業期間の延長や短時間勤務対象者の拡大等の制度面を充実させました。また、育児休業制度や手続き、スケジュールについてまとめた資料を用意し、不安を軽減し各種制度を利用しやすいようにしています。

ご懐妊おめでとうございます。

今後のスケジュールや手続きについてご案内いたします。まずは、以下の質問にお答えください。

○出産する子の人数

○出産予定日

※実際の出産日が予定日と変わった場合には産後休暇・育児期間が変わりますので、再度入力をお願いいたします。

↓

産前産後休暇は 2018年2月20日 から 2018年5月28日 まで  
※産前42日(多胎の場合は98日)、産後56日

育児休業期間は 2018年5月29日 から 2019年4月1日 まで  
※産後休暇明けから1歳の誕生日の前日まで

手続きスケジュールのシートを確認してください。

作成 労務・教育グループ  
 TEL: 03-3556-3111  
 作成日 平成30年7月13日  
 更新日

制度や手続きについてまとめた資料の抜粋(男性社員用も作成しました)

### ■ 育児休業規程

休業期間	最長で子が3歳になった年度の年度末まで、繰り下げ可
育児休業を希望しない場合の取り扱い	子が3歳まで、請求により時間外労働免除等の措置
子の看護休暇	子が小学校3年生まで、1人の場合5日/年、2人以上の場合10日/年を限度
所定労働時間の短縮	子が小学校3年生まで、所定労働時間を6時間/日(時間帯は都度調整)
時間外労働の免除	子が3歳まで、時間外労働を免除
時間外労働の制限	子が小学校就学前まで、24時間/月、150時間/年を限度
育児のための深夜業の制限	子が小学校就学前まで、請求により原則深夜労働を免除

### ハラスメント対策

育児休業制度利用者の増加に伴い、マタニティ・ハラスメントへの理解促進も重要な課題の一つです。ハラスメント規程にマタニティ・ハラスメントの項目を追加し、管理職研修等により理解促進に努めています。

## ◎ 人材育成

### 海外研修

グローバルに活躍できる人材を一人でも多く輩出するため、2008年から海外研修制度を導入しております。2年間の派遣期間で、語学能力向上に努めながら業務実習に取り組み、その国特有の制度・文化に理解を深め、異なる価値観を尊重できる柔軟性を身に付けていきます。国内外で海外関連業務をけん引できる人材として、活躍することが期待されています。



現地での語学研修の様子

### グローバルマネジメント研修

グローバルに活躍することが期待される人材を対象に、グローバルマネジメント研修を実施しました。海外経験豊富な講師を招き、グローバルで活躍するために求められるマインドやマネジメントスキルを学びました。今後も継続して実施していきます。

### 新入社員育成に関する取り組み

新入社員育成の取り組みとして、社会人としての基本を主体とした導入研修に加え、工場実習を組み合わせた育成プログラムを行っています。配属後は、エルダー社員制度により、教育及び相談相手として新入社員1名に対し、教育担当の先輩社員1名を任命して早期育成を図っています。



新入社員導入研修の様子



## お客様満足の上

当社グループは、営業・製造・品質保証部門が一体となって、お客様の満足と信頼を得られる製品を提供し続けることで、社会の発展に貢献します。

### ◎ 品質向上への取り組み

グローバル展開の進展に伴い、当社グループの生産拠点が近年増加しています。このような環境の中、品質クレームに対しては、品質会議等でクレームの原因究明と是正措置の徹底を継続しています。お客様の満足と信頼を得るため、営業・製造・品質保証部門が一体となって今後も品質向上に努めていきます。



品質会議

### ◎ インドネシアの特殊鋼生産拠点にて JISマーク表示認証と「ISO14001:2015」を取得

インドネシアにある当社グループの特殊鋼製造会社 PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.において、2018年10月にJISマーク表示認証（認証番号：QAID18001）を取得しました。今回認証を取得したJISの規格番号は、東南アジアにおいて初となる認証であり、今後、成長が見込まれるアセアン地域の現地調達ニーズ及び国内特殊鋼鋼材需要へ対応していきます。



JISマーク表示認証書

また、同社は2019年1月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001:2015」認証（認証番号：EMS703562）も取得しました。

引き続きお客様からのさらなる信頼性向上に努めていきます。



ISO14001:2015認証書

#### ■ JISマーク表示認証 取得品種

規格番号	規格名称
JIS G 4051	機械構造用炭素鋼鋼材
JIS G 4052	焼入性を保証した構造用鋼鋼材(H鋼)
JIS G 4053	機械構造用合金鋼鋼材

※JIS G 4053 についてはSACM645を除く

## お取引先様とともに

当社では、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業であるため、調達活動においても企業の社会的責任を果たします。

### 三菱製鋼グループ資材基本方針

当社は、次の3つの基本方針に基づき、資材調達活動を推進します。

#### 1. 公正・公平な取引

当社はすべての取引に公正・公平な機会を提供します。お取引先様の選定にあたっては、品質、原価、技術、納期など総合的かつ公正に評価した上で、誠実に選定を行います。

#### 2. お取引先様とのパートナーシップ構築

当社は信頼と協力のもとに、共存共栄しあえる真のパートナーシップの実現を目指します。

#### 3. お取引先様の機密情報・知的財産・資産等の適正管理

当社は資材調達活動を実行するにあたり、お取引先様の機密情報・知的財産・資産等を適正に管理し、保護します。

### ◎ お取引先様との公正な取引

当社では、調達取引に関連の深い下請法の遵守を目的とし、三菱製鋼グループの下請法内部相互監査を実施し、遵守状況を確認しています。また、毎年社内関係者への下請法教育を開催し、身近で違反しやすい法である下請法違反の予防を図っています。



2018年度 下請法教育を開催



## ◎ CSR調達の推進

当社では、次の4つのCSR調達を推進しており、お取引先様にもご理解とご協力をお願いしています。

### 1. 法令・社会規範の遵守

企業倫理を守り、各国の法律・法令を遵守した企業活動を行います。

### 2. 地球環境への配慮

環境負荷の少ないグリーン調達の推進と、有害化学物質の管理を徹底します。

### 3. 人権・労働安全衛生への配慮

基本的人権を尊重するとともに、あらゆる差別・児童労働並びに強制労働を禁止します。  
また、労働環境の整備、安全衛生への配慮を行います。

### 4. 製品安全・QCDの確保

製品価値の維持・向上のため、安全とQCD(品質・価格・納期)を確保した資材調達活動を推進します。

## ◎ CSRアンケートの実施

当社は事業活動に関わるお取引先様を含めたサプライチェーン全体でCSRに取り組む、CSR調達を推進しています。当社の調達方針をご理解いただくため、お取引先様にCSR調達に関するアンケートにご協力いただき、お取引先様のCSR活動の推進にご理解とご協力をお願いしています。

## ◎ 紛争鉱物に関する基本方針

お取引先様をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様と連携し、より責任ある鉱物調達に向けた取り組みを推進します。

紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国及びその周辺9カ国で採掘されるスズ・タンタル・タングステン・金の4鉱物のことを指します。これらの売買の利益の一部は武装勢力の資金源となり、人権侵害や紛争を助長している懸念があります。

鉱物調達については、お取引先様から紛争鉱物を使用していないことを確認しています。

## 地域・社会貢献

地域の一員として、さまざまな社会・地域貢献活動に取り組むとともに、積極的なコミュニケーションを通して社会との共生を目指します。

## ◎ パラスポーツ講演会・体験会開催

スポーツ支援活動の一環として、本社でブラインドサッカー日本代表選手の加藤健人選手をゲストに招いた講演会及び体験会を実施しました。

講演会でパラスポーツについて理解を深めるとともに、体験会ではアイマスクをして選手の状態を体験することで、障がいを持ちながらスポーツをすることの難しさや選手の凄さを体感し、多様性について理解する機会ともなりました。



前列中央：加藤健人選手



ブラインドサッカー体験会

## ◎ 災害備蓄品寄贈

災害備蓄品の入れ替えにあたり、賞味期限前の非常時用食品をフードバンク「セカンドハーベスト・ジャパン」に寄贈しました。

寄贈した食品は、福祉施設や児童養護施設等の食べ物を必要としている人たちのもに届けられます。



# 会社情報

## ■ 会社概要 (2019年3月31日現在)

会社名 三菱製鋼株式会社

本社 東京都中央区月島4丁目16番13号  
Daiwa月島ビル

創業 1917年(大正6年)4月

設立 1949年(昭和24年)12月

資本金 100億3百万円

代表者 取締役社長 佐藤 基行

売上高 1,293億円(連結)(2018年度)

従業員 4,461人(連結)

## ■ 役員一覧 (2019年6月21日現在)

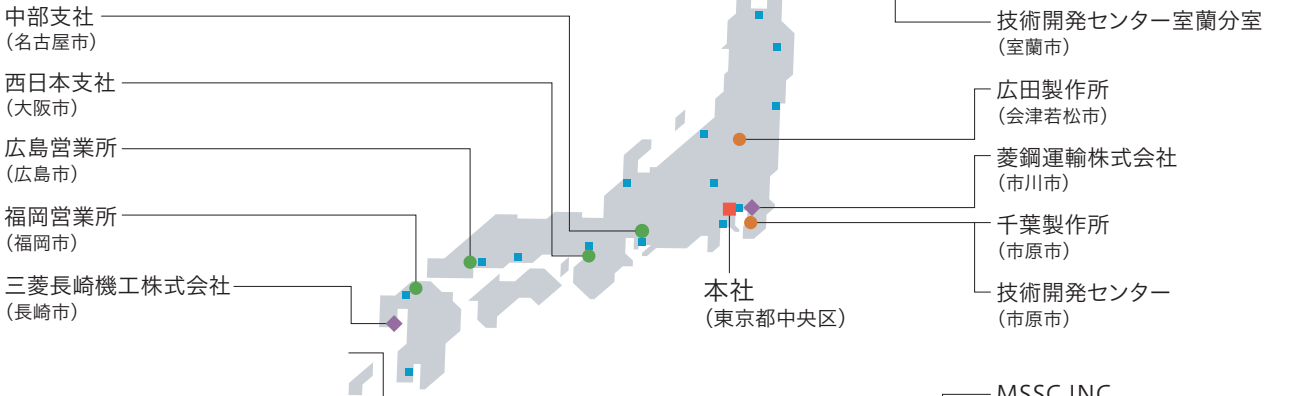
取締役社長 (代表取締役)	佐藤 基行	取締役	山尾 明
常務取締役 (代表取締役)	永田 裕之	取締役	山口 淳
取締役	高島 正之	常勤監査役	坂本 泰邦
取締役	菱川 明	常勤監査役	永井 岳司
取締役	関根 博士	監査役	関根 修一郎
取締役	天野 裕	監査役	中川 徹也
取締役	高山 淳		

(注)高島正之、菱川 明、坂本泰邦、関根修一郎、中川徹也の5氏は会社法に定める社外役員であり、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

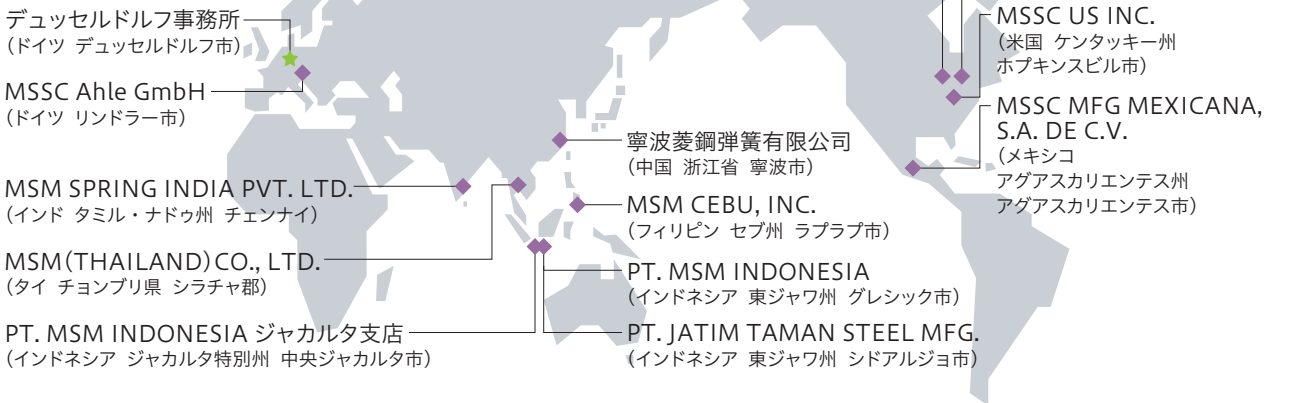
## ■ ネットワーク (国内・海外拠点)

■ 本社 ● 事業所 ● 営業拠点 ★ 海外事務所  
■ サービスセンター ◆ 子会社

### 国内拠点



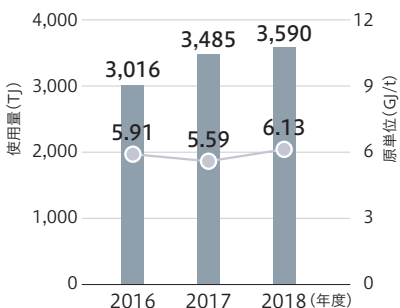
### 海外拠点



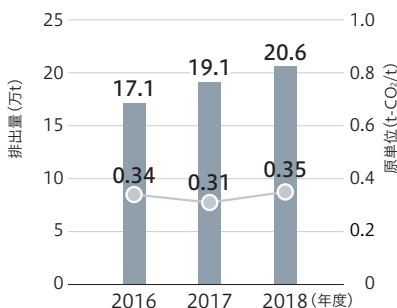
# 財務・非財務情報

## ■ 環境関連データ (三菱製鋼株)と三菱製鋼室蘭特殊鋼株)の合計データ)

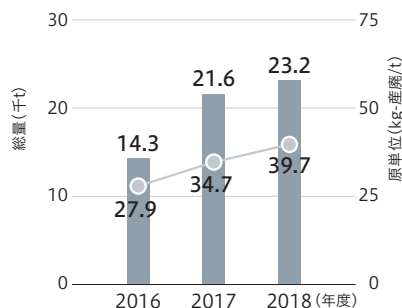
### エネルギー使用量



### CO<sub>2</sub>排出量

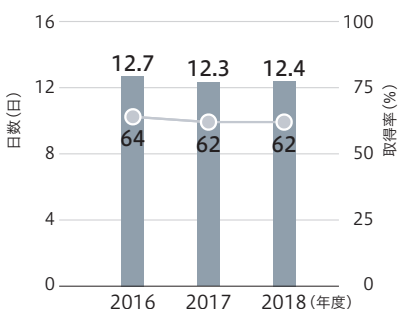


### 産業廃棄物総量

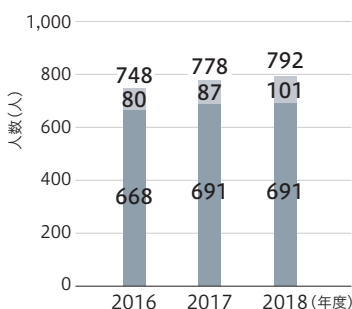


## ■ 労務関連データ (単体)

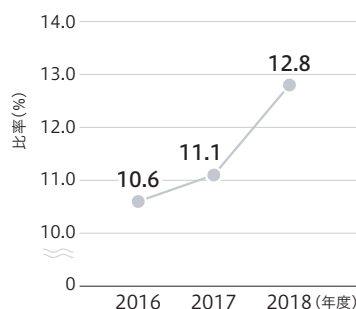
### 年次有給休暇取得状況



### 従業員数



### 女性従業員比率



## ■ 財務ハイライト (連結)

		2016年度	2017年度	2018年度
財務情報	(億円)			
	売上高	1,037	1,187	1,293
	営業利益	38	32	10
	経常利益	32	28	1
	親会社株主に帰属する当期純利益	35	29	2
	設備投資(リース除く)	51	53	59
	減価償却費	33	36	44
	研究開発費	11	15	16
	営業活動によるキャッシュ・フロー	53	△45	28
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△69	△39
フリー・キャッシュ・フロー	20	△114	△10	
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	13	△12	
総資産	1,351	1,533	1,533	
有利子負債	337	420	422	
自己資本	604	626	590	
財務指標	(%)			
	自己資本利益率(ROE)	5.9	4.7	0.5
	総資産利益率(ROA)	2.6	1.9	0.2
一株当たりデータ	(円)			
	自己資本比率	44.7	40.9	38.5
	当期純利益(EPS)	227.78	188.79 <sup>※</sup>	18.24
	純資産	3,927.17	4,072.09 <sup>※</sup>	3,837.65

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2016年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

三菱製鋼とは

三菱製鋼が目指すもの

持続可能な未来へ向けた三菱製鋼の取り組み

会社情報/財務・非財務情報



# 三菱製鋼株式会社

〒104-8550

東京都中央区月島4丁目16番13号

Daiwa月島ビル

TEL 03-3536-3111

<https://www.mitsubishisteel.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。